

# 脱原発情報

発行 双葉地方原発反対同盟 責任者 石丸小四郎

970 - 8026 いわき市平童子町3 - 6 II 903

TEL・FAX 0246-25-7737 携帯 090-4477-1641

E-mil : ishmaru19430106@gmail.com ブログ「石丸日記」

## 国民の「原子カアレルギー」は深まっている.. “支離滅裂”な政策を直ちに止めるべきである！

今年の7月、九州電力、玄海原発の敷地内にドローンとみられる3つの飛行物体が侵入していた問題を巡り「重要施設」へのドローン対策の難しさが改めて浮き彫りになっている。

この3つの光について佐賀県警では県議会において「航空機の光がドローンと勘違いした可能性が高い」とする見解を示した。

重ねて「ドローンの可能性も否定できないとして今後も警戒を強化する」としている。

(資料1~2)のようにカメラの映像を見ながら操縦するマイクロドローンのような超小型のものや爆弾を乗せ「AI」(人工知能)の技術で2,000 kmも離れた距離から遠隔で運用する技術が多様化されているというのだ！

今年の5月、「脱原発」を果たした台湾の立法院(日本の国会)では「原発が軍事目標になることはウクライナ侵攻で明らかになった。原発の稼働は絶対阻止すべきだ！」として「脱原発」を成し遂げたのだ！

翻って、日本はどうか？である。ユーラシアプレートの真上に位置し、活断層が入り乱れる

柏崎刈羽原発6~7基を動かそうと政府と東電は”夢中”と断言している。驚いたのは23.4兆円余り

の借金を抱えた東電が新潟県に1,000億円を拠出して同原発の再稼働を求めているのだ！更に、政府は6方向に逃げる「避難道路」を同額の1,000億円を最終調整に入ったと言うのだ！これだけではない。同原発の「安全対策費」は約1兆円を超えている。

更に、政府は台湾有事に際し、米国と共に台湾海峡への自衛隊の派遣を前提にしたシミュレーションや日米の合同研究を実施し、軍事費も2023年から5年間で総額43兆円にすることをめざしている。

周辺国では、日本からの有事に際しては、核兵器等を使わず、普通のミサイルを打ち込めば核攻撃に匹敵する事態になるのではないか？

(資料3)を見て欲しい！

我が国では67基の核施設(運転中・安全審査中・閉鎖)があり「使用済み燃料」も数知れない現状にある。

それが250 kmの範囲に入る図である。

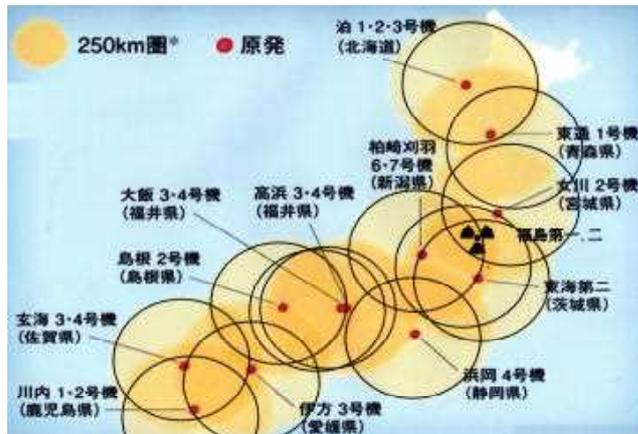
国民の「原子カアレルギー」は一層深まっている。それだけに原発を動かすための”支離滅裂”な政策は直ちに止めるべきである！



(資料1) 超小型ドローン



(資料2) 爆薬を積み2,000 km離れた場所から操縦

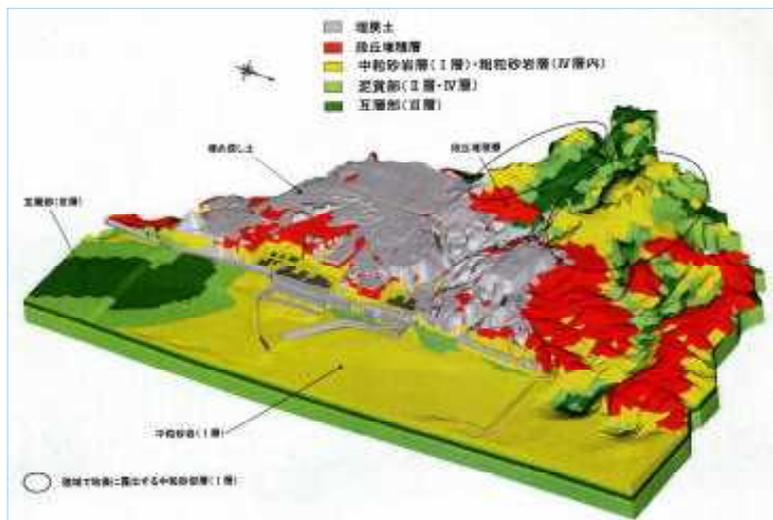


(資料3) ●点は原発の地点と●点は250km圏を指す図

# 原発でダメになった会社・東電 ⑦

## こんなところに原発建設があっただけいいのか？

前回 (No. 285) は東電土木課長、佐伯氏の「地質図」を元に「砂質ローム、砂、風化泥岩」など「岩盤」など全くない現状を語ってきた。今回は過酷事故後の東電の「汚染水処理対策委員会」等の資料により説明して行きたい。



(資料4) 「鳥瞰図」で示した第一原発の地層

(資料4) の上にある5つの地層は…

「■埋戻土」とは土木工事で掘削した穴や溝に土砂などを再び埋め戻すことを言う。前回の「プラント全景」で示した岩石を発破で崩し運び込んだ岩に周辺の砂などを混ぜて埋め戻した物をさすと言う。

「■段丘堆積層」とは河川や海岸が運んだ土砂が堆積した地層を言う。

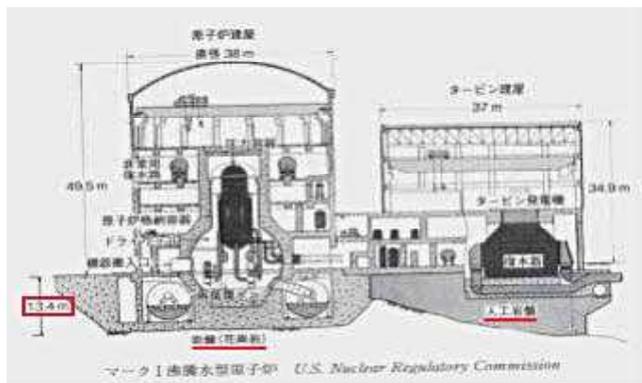
「■中粒砂岩層」とは砂粒が固まった堆積岩の一種だと言う。

「■泥質部」とは泥(粘土)を主成分とする物質を言う。

「■互層部」とは性質の異なる岩質の地層が交互に堆積状態になったことを言う。

原子炉建屋がある場所も同様である。

改めて言うと(資料5)の「マーク1沸騰水型原子炉」の建屋の「13.4mの岩盤(花崗岩)」やタービン建屋の「人工岩盤」とは調べてみると「本物の岩石ではなく景観演出や土木工事のためにセメントモルタルや炭素繊維強化セメントなどの素材を用いて、岩石の見た目や質感を人為的に作り出したもの」とある。これはペテンではないか？



(資料5) マーク1 沸騰水型原子炉 U.S.N.R.C



(資料6) 右上の40mの崖を崩し120mの海を埋め立て造った第一原発の現状

しかもマーク1型格納容器は、逆さまにした電球のような不安定な形であることを見て取れる。この問題は後で改めて解説したい！

(資料6) 第一原発の地形の40mの崖を切り崩し、港湾部は120mを埋め立て設置した時の写真である。これでは津波に、ひとたまりもなく破壊されてしまうのだ！

# 2025年7月4日、原発労働者の結腸がん初の労災認定

放射線被ばくによる疾病全体では 29 件目 固形がんでは 7 件目

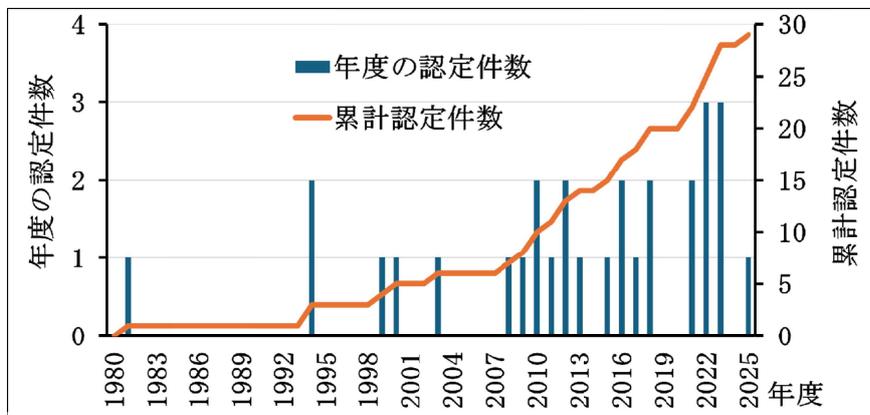
投稿 建部 暹

福島第一原発で事故後に働いた労働者に生じた結腸がんが労災認定されました。

①結腸がんの労災認定は今回が初めてです。

②固形がんの労災認定では、甲状腺がん 2 件、肺がん 2 件、咽頭がん 2 件に続き、7 例目です。

③放射線被ばくによる疾病の労災認定としては 29 件目です。労災認定の頻度は年々高まる傾向にあります。



## 概要

従事期間 2012年1月～2023年10月のうち約9年2か月

被ばく線量 約105mSv

業務内容 施工管理業務として作業現場の巡回業務（放射線業務）に従事

結腸がんの発症 60歳代

労災認定 2025年7月4日に、東京労働局三田労働基準監督署において労災認定  
電離放射線障害の業務上外に関する検討会の開催状況

第92回 2024/11/19、第93回 2025/01/14、第94回 2025/03/10、第95回 2025/05/13、  
第96回 2025/06/30（業務上との結果）

厚労省の公表資料は <https://www.mhlw.go.jp/content/11201000/001513150.pdf> にあります。

## 事故後のイチエフでのみ従事した労働者では初めての固形がん労災認定

事故当時及びそれ以降の福島第一原発（イチエフ）でのみ被ばく労働に従事した労働者については、これまでに3件の白血病労災認定がありました。今回は固形がん初めての労災認定です。

イチエフでの被ばく線量が100mSvを超える労働者は現在約200名の規模です。

イチエフでのみ従事した労働についても、固形がんを含めて今後も労災認定は続くと考えられます。

## 依然として極めて低い固形がんの労災認定率 18%（申請 39 件中認定 7 件）

固形がんは労災申請の約60%を占めていますが、その労災補償は、2023年3月末現在で14%でした（2024年4月2日の被ばく労働者問題省庁・東電交渉の回答）。今回の結腸がん認定を含めて、認定率は18%（申請39件のうち認定は7件のみ）となりましたが、依然として極めて低い状況です。

## 固形がんの労災認定基準「100 m Sv 以上」を大幅に引き下げさせましょう

固形がんの労災認定率は余りにも低い状況です。50 m Sv 以下でも被ばくにより固形がん死亡が生じるという有力な疫学調査があります。厚生労働省に、この基準を大幅に引き下げさせましょう。

## 東芝崩壊の教訓 日本崩壊の原因 官僚と業界の癒着 ⑬三浦眞吾

最近、民放5社が衛星放送BS4Kからの撤退を表明し、残るはNHKと通販だけだがこれも評判が悪い。総務省の官僚が放送業界に押し付けたもので、審議会を使つての原発推進と同様で国民のためにはなっていない。官僚に迎合する業界の体質も東芝や原発業界と似ているものがある。

「BS4K」は各社ごとの決算ではCM収入等が2千万円で、経費が10億円弱という惨状である。しかしNHKへの影響は大きく「ハイビジョンBS3CH」が4Kに移ったために見られなくなった聴視者は全体の80%に上るようだ。

人気のあったCHだけに朝日新聞の「声」には「どうしてこんなことが…画質の違いはない」等で相当の投書数だったと言われる。

ハイビジョンは2Kと言われ50インチの大画面や、さらに大きなビデオシアターでなければ両者の差が分からない。3千6百万人の視聴者が見られなくなった訳で、このようなことはNHKの歴史上なかったもので総務官僚と彼等に媚びを売るNHKの一部技術経営の愚策であった。

その一方で1990年代にはメーカーの「売らんかな！」と、これに乗った放送業界のアナログ継続に抗してデジタル化を遂行した総務省官僚の品川萬理氏（郡山市長3期）がいた。NHK内でもアナログ大勢に抗しデジタル化を成功させた山田幸氏がいて、世界に先駆けてハイビジョン放送のデジタル化を成し遂げた。官僚と業界の切磋琢磨と緊張関係の賜物であった。

その後の日本はデジタル化で敗戦の連続である。インターネットに加え、総務官僚と業界経営の癒着が「TV崩壊」の原因の一つであり、原発における産業官僚だけの問題ではない。

これ以上「4K」は止めて欲しいが、更に失敗の糊塗のために地上デジタルの4K化を狙う可能性がある。もはやTVは終コンと呼ばれ各放送局は建設の余力はまったくないし、TVとインターネットの棲み分けも必要である。

官僚の「俺たちの方針は間違っていない」の無<sup>む</sup>謬<sup>びゅうせい</sup>性が国民にとっては災いである。放送法ではNHK会長は経営委員の選任で決めるが、経営委員は総務官僚が決めるため、絶対的な権限を持つ会長は実質総務官僚が決めている。

この約20年間、会長は総務官僚が御しやすい所謂3流経営者が続き、NHKの組織力の低下は著しい。紅白歌合戦の接待疑惑から実力者会長が辞任した後の混乱で総務官僚と、これに迎合する輩の権力掌握により今のNHKの凋落がある。

NHKは総務官僚の植民地と言って良い。

それでも現場は良い番組を作るために頑張っている。本来であれば、このような動きにストップを掛けるハズの政治家、例えば菅前首相等は総務省に派閥を形成、退陣前に1千億円予算減のNHK潰しを完遂した。菅首相の子息の在籍する制作会社との度重なる官僚への接待疑惑が話題となった。フジTVでも同様で、日枝氏排除を社会正義として喧伝しているが、権力者不在の混乱状況は総務官僚の恰好の草刈り場で彼らの植民地になってしまう。

業務指導という名分にTV局には彼等に迎合し権力を握ろうとする輩が出現し、共に組織を崩壊させる。菅首相子息の被接待側の官僚だった山田真貴子氏はフジTVの取締役在任中だが、この後の実力発揮が注目される。

渡邊恒雄氏死亡後の日本TVも同じ運命と思われる。総務官僚は失敗を繰り返してきたが、その中でもNTTやAU等の通信キャリア中心の携帯電話販売が、世界第一位から陥落させ、今やスマホは総崩れの状況である。

メーカーに責任はない。

またNTT法案の廃止に関してはNTTの世界市場の競争力確保と国内の競争体制の維持を決める重要な案件であるが、国民全体の議論には到っていない。総務官僚の方針と思惑は国民には分からず、ここで東芝崩壊の産業官僚、柳瀬唯夫氏がNTT副社長で登場しているが、国民のためを願うだけである。

# 核のゴミは排出事業者責任で！ 処分地選定の迷走に地元の不信つのる

斉藤章一

福島第一原発がある大熊町と双葉町には 1,410 万立方メートルの除染土を保管する中間貯蔵施設がある。政府東電は 30 年後の 2045 年には県外に持ち出す事を約束しているが、地元自治体は進まぬ再利用計画や永久保管施設の選定に約束が本当に守られるのか不安をつのらせている。

政府は 1 キロあたり 8,000 ベクレル以下の除染土を再利用すれば 90 % 以上減量出来るという。しかし環境省が計画した実証実験は住民の反対に遭い頓挫している。住民の判断は当然である。核のゴミ（核廃棄物）は閉じ込め保管が原則であるのに道路や公共施設の資材として全国に拡散するのだから狂っている。（資料 7～8）を見て欲しい 16 平方 Km の敷地と積み上げられた除染土（これでも一部分）である。

（資料 9）は 2020 年の台風及び水害の発生状況である。年によってばらつきはあるが、「台風の迷走や線状降水帯」の発生などで全国的に災害が多発している。「道路などに利用した除染土は長期的に管理できる」と計画では言っているがそうではない事を現状が物語っている。

今年 2 月に双葉町長が「除染土の町内利用」の意向を表明し話題になった。

この発言をうけ吉田大熊町長は「県外搬出を考えると残り 20 年ではぎりぎりだ」と危機感をつのらせている（国は 30 年以内に県外搬出を約束している）

原発で発生した核のゴミの最終処分場の選定は北海道の寿都町・神恵内町・佐賀県の玄海町が文献調査を受け入れたが、次の概要調査に進むかは見通せない。住民の分断に首長らは市町村に判断を求める姿勢に疑問を持ち、国が何カ所かを選ぶべきだと主張している。

そもそも事業者が出したゴミは「排出事業者の責任」について廃棄物処理法第 3 条で厳しく規定されている。

核廃棄物は更に厳しい規定があるが、「政府一丸となって、かつ、政府の責任で、最終処分に向けて取り組んでいく」と国も責任を持つと言っている。

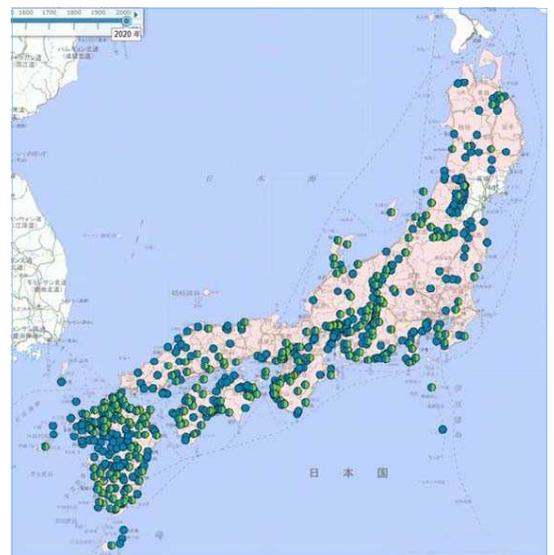
しかし、先に述べてように現状をみれば迷走状態である。拙速に核のゴミを海や国内に拡散させ自然環境を放射能で汚染することを止め、100 年を超えるような長期の計画をたて、放射能の自然減衰による低減と、終わりの見えない廃炉事業の推移を俯瞰しながら、原発敷地を最終処分場とする計画を検討することの方が、将来の子どもたちに原発世代の我々大人の責任を果たせるのではないか。



（資料 7） 双葉・大熊町にまたがる貯蔵施設



（資料 8） 広大な施設に大量の除染土が積み上げられている



（資料 9） 台風・水害は日本列島を覆う

## 再開後 第87回 東電交渉 「結腸がん」など15件の労災案件があった！

10月21日、再開後、第87回東電交渉が行われたので、その内容を伝えたい。

①9月3日、第一原発1号機の燃料取り出し時の大型カバー設置工事に従事していた協力企業の40代男性作業員が死亡した問題について再回答願いたい。

(東電)～前回「設置工事で屋上までにエレベーターがあるのか？」の質問があったが階段だけでエレベーターはない。地上から53階の屋上に上がり、その後、下に降りて49.5階で降りて現場で作業する。普通の建て物よりも5階フロアが高い状態にある。

(諸団体)～相当危険な作業だ！更にイエロー装備で全面マスク、カバーオール、冷却材(氷板)が入るチョッキを着て入ると言うが重さは？

(東電)～重さはそれほどではなく動きにくいことではない。体力を奪う重さではないと思う。

(諸団体)～工具は持ち上がるのか？

(東電)～工具を持ち上げる装置がある。

(諸団体)～40歳代の人でも相当の負荷がかかっていると見てもいい！次回、装備の重量と公務上の課題を教えて欲しい。

(東電)～了解です。

②前回、福島労働局の監督下で法令違反が半分以上起きている。令和5年、第一原発関連事業所の法令違反が292事業所中70事業所で違反があった問題を指摘してきた。

(東電)～法令に基づき各事業所を検査し法令違反を犯した事業所が確認された場合に監督官の権限において事業者には是正処理を直接言い。我々が管理することは出来ない。法令を守るための講習会など行っている。

(諸団体)～法令違反した事業者を黙認しているだけでいいのか…「法令違反をした事業者は第一原発には入るな！」と言えないのか？更に大きな問題がある。平成24年1月～令和5年10月の約9年2月間で第一原発で労災認定された疾病が

14件ある。(白血病7件、真性赤血球増加症1件、咽喉がん2件、甲状腺がん2件、肺がん2件)である。今年7月4日に「結腸がん」を含めると15件になる。もし、これが法令違反だったらどうなるのか？皆さんが行っているアンケートに「原子力発電所で働くのに不安を感じますか？」の問いに31.1%が不安を感じていて3人に1人なのだ。こんな会社があつていいのか？倒産企業の現状にある。東電は「労働者を大切にできなかった証なのだ！」

(東電)～黙して語らず…。

(諸団体)～もう一つ言いたい！東電社長は今年17日、新潟県議会で柏崎刈羽原発がある市町村の振興策で1,000億円規模の基金を新たに設けると表明した。この金を何処から出して行くのか電気代からか？

(東電)～新潟県の避難道路や振興策であると思う。

(諸団体)～これだけではない！同原発の安全対策に1兆円の金をかけている。もう原発に金をかけないでやる方向に出来ないのか？

(東電)～そう言う意見があったことを伝えたい。原発を稼働させると火力発電の高負荷を脱却させたいと思うからでもある。ベストミックスで当たらせてもらう意味もある。

(諸団体)～法的根拠のない1,000億もの金を拠出するのは良くないと思う。信頼性が全くなくなっている！法令違反をした会社を第一原発にいけない対策など次回に回答願いたい。

(東電)～了解です。

次に回答した2024年6月20日「作業点検の結果について」の内容を文書(17頁)で伝えたい。作業点検955件、改善件数は675件だった。

以上

次回交渉 2026年1月14日 13時～

出典 文献 ・(資料1)東京電力HD・(資料2) <https://forbesjapan.com/articles/dctail/82986>・(資料3)牛山元美さがみ生協眼科内科診療所内科部長「日本は誰もが安定ヨウ素剤を備えておくべき」より・(資料4)東京電力(株)「水理地質構造に関する参考資料」2013.11.15・(資料5)実録・FUKUSHIMA「アメリカを震撼させた核災害」2015.10.28・(資料6)NHK「原発メルトダウン88時間」2016.3.13・(資料7～8)環境省除染情報サイト・(資料9)防災科学技術研究所災害年表マップ